第62期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

サンメッセ株式会社

Sun Messe

平成19年度会社方針

責任製品で「顧客開発の年」

平成18年度は、会社方針「積極姿勢で『飛躍の年』」のもと、現場主義の徹底とコミュニケーションの確立を目指してきました。その結果として大規模な設備投資を行い、売上増を達成することができました。しかしながら、サンメッセには、人材と設備面で余力が十分残っています。今年度こそ十二分に力を発揮し、一流企業に少しでも近づくよう努めてまいります。

そこで当社は、平成19年度の会社方針を、「責任製品で『顧客開発の年』」とし、品質、納期、環境への配慮、個人情報の適正な管理等全ての面で責任を持った製品を作り、サンメッセと取引してよかったとお客様に満足していただけるよう、情熱を持って深耕営業、新規開拓営業を行い、さらなる顧客開発を目指します。

お客様のお役に立ち、株主様に喜んでいただき、社員が豊かになる、そして社会の役に立つ、それがサンメッセの使命だと考えております。

CONTENTS

株主の皆様へ …… 2
会社の現況 …… 3
製品部門別の概況 …… 5
業績の推移 …… 7
財務の状況
　貸借対照表 …… 9
　損益計算書 ……10
　株主資本等変動計算書 ……10
　キャッシュ・フロー計算書 ……10
Sun Messe News ……11
株式の情報 ……13
会社の概況 ……14
株主メモ ……14

株主の皆様へ

田中 勝英　　田中 良幸

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
第62期の報告書をお届けするにあたり、株主の皆様の平素のご支援に対し、心からお礼申しあげます。
当社は平成19年3月31日をもって、第62期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当事業年度の会社の現況につきまして、ご報告申しあげます。

平成19年6月

代表取締役会長　田中良幸
代表取締役社長　田中勝英

Report

会社の現況

事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、素材関係の価格の高止まり、日本銀行のゼロ金利政策の解除による金利上昇の状況でありましたが、海外経済の拡大を背景に輸出が増加する中、企業収益が高水準で推移し、設備投資が拡大し、景気は回復基調から、民需主導で巡航速度での成長へと転換していると思われます。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善が頭打ちとなって、回復テンポは緩やかなものでありました。

印刷業界におきましては、インターネットと携帯電話の普及、高度化が、情報媒体の構成に多大な影響を及ぼし、印刷市場が大きく変化してきております。

当社は、このような情勢のなかで「積極姿勢で『飛躍の年』」を会社の年度方針として、積極経営・現場主義の徹底・コミュニケーションの確立で事業展開を図りました。7月には、滋賀県彦根市に滋賀支店を開設し、営業活動を始めました。11月には生産能力の増強を図るため本社工場に第５工場が完成し、オフセット輪転印刷機２台を順次導入しました。また、内部統制システムの構築及びその充実を図るための方針を決定し、内部統制推進室を設けその実行に取組んでおります。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、マルチメディア関連製品などは前事業年度を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメール、折込広告などを中心に前事業年度を上回り111億９百万円（前事業年度比105.9%）、出版印刷物は24億77百万円（前事業年度比98.6%）、包装印刷物は12億51百万円（前事業年度比103.4%）となりました。

利益面におきましては、受注の増加により売上高は増加しましたが、印刷用紙の値上がりを製品価格へ転嫁することが困難な営業環境であったため売上総利益率の低下が大きく、販売費及び一般管理費の減少にもかかわらず、営業利益、経常利益、当期純利益共に減益となりました。

以上の結果、売上高は148億37百万円と前事業年度に比べて4.4%の増収となり、利益面におきましては、営業利益は５億５百万円と前事業年度に比べて26.6%の減益となり、経常利益は６億11百万円と前事業年度に比べて23.1%の減益となり、当期純利益は３億58百万円と前事業年度と比べて29.4%の減益となりました。

なお、当事業年度の配当につきましては、平成18年12月８日に中間配当として１株当たり３円50銭をお支払いしておりますので、期末配当３円50銭と併せて１株当たり７円となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善と設備投資の増加が予想されるなど、わが国経済は引き続き穏やかな回復を続けると見込まれる一方、原油価格や海外経済の動向など依然として先行き不透明な状況が続くものと思われます。

また、印刷業界におきましても、競争激化による受注単価の下落や原材料費の値上がりなど引き続き厳しい経営環境が予想されます。

売　上　高 148億37百万円(前事業年度比　4.4%増)
営 業 利 益　　5億　5百万円(前事業年度比 26.6%減)
経 常 利 益　　6億11百万円(前事業年度比 23.1%減)
当期純利益　　3億58百万円(前事業年度比 29.4%減)

このような環境下にあって当社は、「責任製品で『顧客開発の年』」の会社方針のもと、大型設備投資による拡充効果を最大化すべく、生産効率の向上と品質向上に努めるとともに、更なる深耕営業、新規開拓営業を推進し、受注拡大を図ってまいります。

具体的には、次のとおりであります。

①「顧客第一主義」と捉え、ＩＴ化が進んでいる現状においても営業の基本であるフェイス･トゥ･フェイスでより密着した営業展開を図るために、今後も必要な場所に新営業拠点を積極的に開設し、新規成長顧客の開拓を進めると共に既存マーケットの維持と拡大も図ってまいります。

②デジタルデータを活用するビジネスモデルやデジタル技術を活用した印刷物製作技術を積極的に販促展開して、単なる印刷物から高付加価値製品への脱皮を図り、印刷物から広がる派生ビジネスとして、当社のあらゆる部門と協業、拡販してワンソース･マルチユースを進めてまいります。また、あらゆる分野の叡智を結集して新製品の開発にも力を入れていく所存です。

③プリプレス、プレス、ポストプレスの全体最適化を目指し、ボトルネック部門の強化を積極的に行い、全体的な処理能力の向上を図ると共に、より安いコストで利益の出せる体質作りを推進してまいります。更に研究開発部門の強化により、次の収益力の柱となる事業の確立を目指してまいります。

④社員の専門分野の知識･技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実するよう取組んでまいります。

⑤品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの３つのマネジメントシステムの統合を視野に入れ、他社に「負けないマネジメントシステム」から他社に「勝つためのマネジメントシステム」への変換を目指してまいります。

株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援･ご指導を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

資金調達の状況

当事業年度においては、短期借入金で１億円、長期借入金で１億円調達いたしました。これを社債の償還６億円の一部に充当いたしました。

設備投資の状況

当事業年度における設備投資の総額は、18億62百万円であり、本社工場の第５工場建築に４億75百万円、合理化･省力化を目的とした機械装置の購入のため12億90百万円、車両購入その他に96百万円を投資いたしました。

お客様のご要望にトータルでお応えし、“感動”を提供いたします。

商業印刷

第62期		第61期	
売上高	11,109百万円	売上高	10,491百万円
構成比	74.9%	構成比	73.8%

商業印刷物は、活発な企業の販売促進活動により広告宣伝費が回復傾向となり、需要が拡大しております。このようななかで当社は、企画から生産までのトータル受注を目指し、得意先のニーズに対応したきめ細やかな営業を積極的に行いました。その結果、主力製品のカタログ・ダイレクトメール、折込広告、定期刊行物等が増加し、売上高は前事業年度を上回りました。

出版印刷

第62期		第61期	
売上高	2,477百万円	売上高	2,512百万円
構成比	16.7%	構成比	17.7%

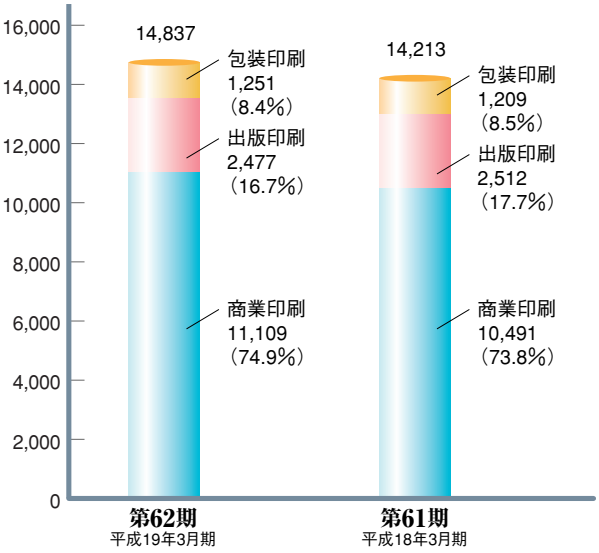
出版印刷物は、インターネット等の普及、高度化により、雑誌、書籍等の出版市場が縮小低迷し、引き続き厳しい状況が続きました。このようななかで当社は、お客様の要望に応えるよう積極的な企画提案を行い受注獲得に努めました。しかしながら、頁物・出版物が減少し、売上高は前事業年度を下回りました。

包装印刷

第62期		第61期	
売上高	1,251百万円	売上高	1,209百万円
構成比	8.4%	構成比	8.5%

包装印刷物は、環境問題意識の高まりから引き続き省包装化が進んでおり、市場全体が縮小傾向にあります。このようななかで当社は、製品ごとの特性にあわせた提案型営業による積極的な受注活動に努めました。その結果、パッケージ等、全般的に増加し、売上高は前事業年度を上回りました。

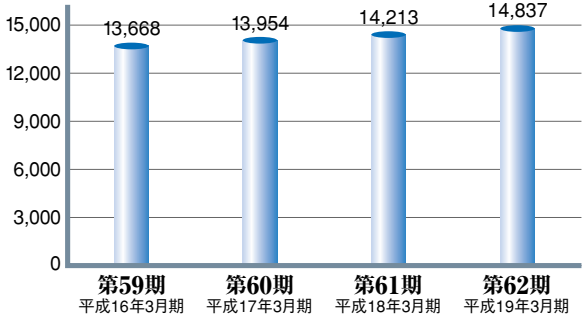
製品部門別売上高・構成比 (単位／百万円)



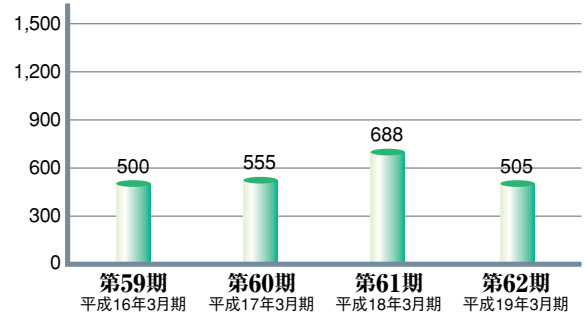
Transition

業績の推移

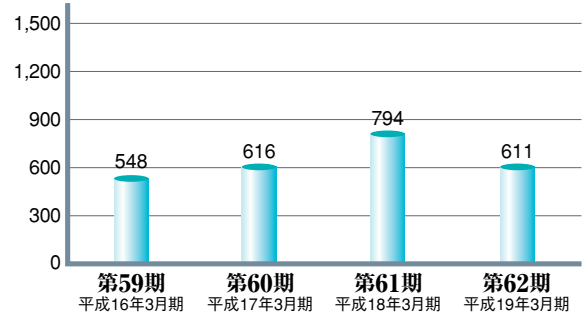
❶売上高 （単位／百万円）



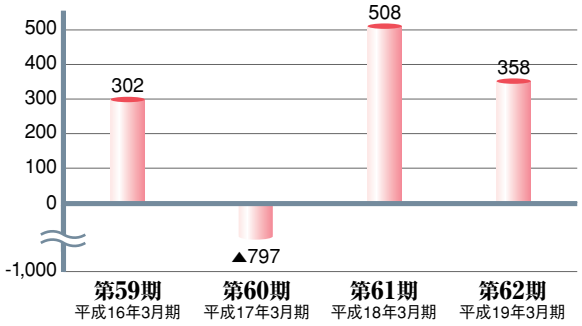
❷営業利益 （単位／百万円）



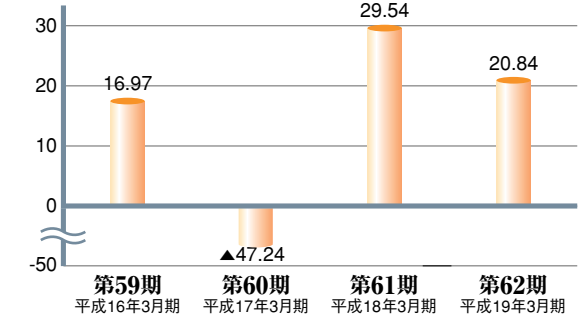
❸経常利益 （単位／百万円）



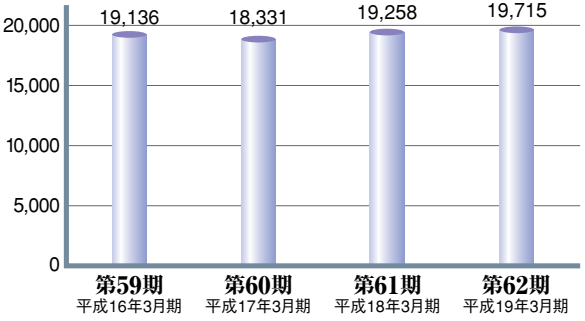
❹当期純利益 （単位／百万円）



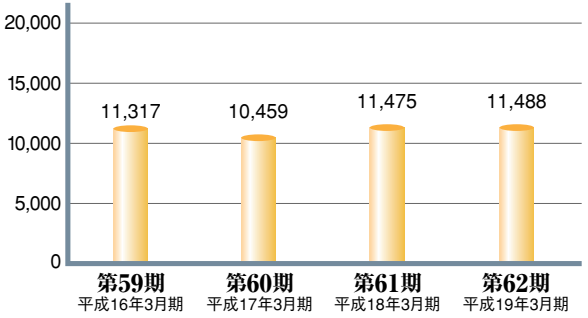
❺1株当たり当期純利益※ （単位／円）



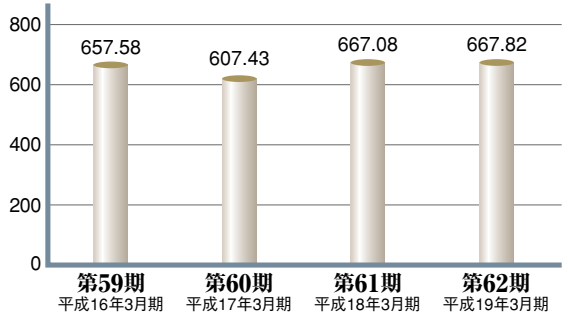
❻総資産 （単位／百万円）



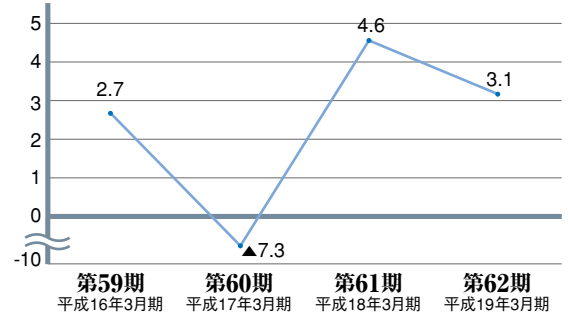
❼ 純資産 （単位／百万円）



❽ 1株当たり純資産※ （単位／円）



❾ 自己資本利益率 ROE（単位／%）



用語説明

❶ 売上高
会社が製品、サービスなどを販売･提供し、得られた営業上の収益。

❷ 営業利益
会社本来の事業活動から得られた利益で、収益実態を見るうえで最も基本的な数値。売上高から売上原価、販売費、一般管理費を差し引いたもの。

❸ 経常利益
営業利益から営業外の損益を加減した利益で、経営成績を最もよく反映する利益として重視される。

❹ 当期純利益
税引前当期純利益から法人税等を控除した最終利益。純利益、税引後利益、最終利益とも呼ばれる。

❺ 1株当たり当期純利益
1株当たりに換算して会社がどれだけ利益を上げたかをみる指標。

❻ 総資産
貸借対照表の「資産の部」を合計した数値。会社が所有している財産、権利などの価値の総量を企業会計というものさしで計ったもので、企業の大きさを表す一般的な指標。

❼ 純資産
資産の総額から負債の総額を控除した金額。

❽ 1株当たり純資産
純資産の1株当たりの持ち分を表す指標。数値が高いほど一般的によいとされる。

❾ 自己資本利益率
自己資本に対してどれだけの利益を上げているかをみる収益性の指標。この数値が高まれば株価を押し上げる要因となります。

※平成17年11月18日付をもって1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」は、株式分割による調整を反映させたものとなっております。

Report

財務の状況

貸借対照表

（単位／千円）

科　目	第62期（平成19年3月31日現在）	第61期（平成18年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**5,718,555**	**6,409,994**
現金及び預金	1,007,898	1,428,850
受取手形	1,203,950	1,195,781
売掛金	2,656,132	2,941,672
たな卸資産	598,305	587,694
繰延税金資産	205,000	232,000
その他	62,962	67,675
貸倒引当金	△ 15,694	△ 43,680
固定資産	**13,996,689**	**12,848,737**
有形固定資産	**9,960,271**	**8,806,768**
建物	2,593,824	2,245,609
機械及び装置	3,236,787	2,534,666
土地	3,845,672	3,846,332
その他	283,985	180,160
無形固定資産	**49,998**	**58,251**
投資その他の資産	**3,986,419**	**3,983,717**
投資有価証券	3,610,491	3,766,053
繰延税金資産	166,000	－
その他	273,504	310,322
貸倒引当金	△ 63,576	△ 92,658
資産合計	**19,715,244**	**19,258,732**

科　目	第62期（平成19年3月31日現在）	第61期（平成18年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**6,175,610**	**5,930,514**
支払手形	393,691	368,050
買掛金	1,626,354	1,385,434
短期借入金	1,810,000	1,710,000
一年内償還社債	－	600,000
一年内返済長期借入金	50,000	－
未払法人税等	150,000	294,000
未払費用	404,062	390,711
賞与引当金	387,000	400,000
その他	1,354,502	782,319
固定負債	**2,051,168**	**1,852,352**
長期借入金	100,000	50,000
退職給付引当金	1,680,988	1,513,728
役員退職慰労引当金	254,953	229,770
その他	15,226	58,854
負債合計	**8,226,778**	**7,782,866**
純資産の部		
株主資本	**10,455,815**	**10,226,408**
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	8,575,165	8,345,748
自己株式	△ 404,999	△ 404,989
評価・換算差額等	**1,032,649**	**1,249,456**
純資産合計	**11,488,465**	**11,475,865**
負債・純資産合計	**19,715,244**	**19,258,732**

（注）第61期の資本の部を組み替えて表示しております。

損益計算書

（単位／千円）

科　目	第62期（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）	第61期（平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）
売　上　高	14,837,537	14,213,864
売　上　原　価	11,893,848	11,000,698
売　上　総　利　益	**2,943,689**	**3,213,165**
販売費及び一般管理費	2,437,872	2,524,337
営　業　利　益	**505,816**	**688,827**
営　業　外　収　益	166,252	164,610
営　業　外　費　用	61,058	59,402
経　常　利　益	**611,010**	**794,036**
特　別　利　益	63,346	115,637
特　別　損　失	29,208	92,674
税引前当期純利益	**645,148**	**816,999**
法人税、住民税及び事業税	326,549	385,030
法　人　税　等　調　整　額	△ 39,841	△ 76,077
当　期　純　利　益	**358,440**	**508,046**
前　期　繰　越　利　益	－	276,305
中　間　配　当　額	－	51,599
自己株式処分差損	－	1,953
当期未処分利益	－	**730,799**

キャッシュ・フロー計算書

（単位／千円）

科　目	第62期（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）	第61期（平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691,786	647,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,348,668	△ 177,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,071	△ 577,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額	△ 220,952	△ 107,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,850	1,305,961
現金及び現金同等物の期末残高	977,898	1,198,850

株主資本等変動計算書 （平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位／千円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	1,236,114	1,049,534	8,345,748	△ 404,989	10,226,408	1,249,456	11,475,865
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 129,023		△ 129,023		△129,023
当期純利益			358,440		358,440		358,440
自己株式の取得				△ 9	△ 9		△ 9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△ 216,806	△ 216,806
事業年度中の変動額合計	0	0	229,416	△ 9	229,407	△ 216,806	12,600
平成19年3月31日残高	1,236,114	1,049,534	8,575,165	△ 404,999	10,455,815	1,032,649	11,488,465

●新規機械導入

平成18年度は、本社工場に第5工場を建設し、7台目のオフセット輪転印刷機を導入したあと、さらなる生産性、品質の向上を目指し、大規模な設備投資を行いました、

平成18年12月には、中工場にハイデルベルグ社製8色両面兼用印刷機「NEW　SM-8P」と、本社工場に小森コーポレーション社製のＢ縦半裁両面オフセット輪転印刷機「システム35Ｓ」(8台目)を、平成19年1月には、本社工場にリョービ社製の菊半裁延8色両面兼用印刷機「758 P-XLW」を導入いたしました。それぞれの印刷機が、高性能、省力化・損紙低減装置を備え、今後の更なる受注増に威力を発揮いたします。

●B縦半裁両面オフセット輪転印刷機「システム35S」

●8色両面兼用印刷機「NEW SM-8P」

●菊半裁延8色両面兼用印刷機「758 P-XLW」

●独身者用社宅「サンハイツ大垣」完成

平成19年4月、大垣市世安町の旧社宅跡地に新しく生まれ変わった独身者用社宅「サンハイツ大垣」が完成いたしました。「サンハイツ大垣」は、3階建てで、単身者用の部屋が16戸、家族用（管理人用）の部屋が1戸備えられています。

優秀な人材を遠隔地から採用し、サンメッセの将来を支えていく人材が育っていくことを期待し、この社宅を建築いたしました。

●当社の企画・デザイン、「ノリタケの森」２００７年カレンダーが入選

当社のお客様である（株）ノリタケカンパニーリミテド様の陶磁器に関する複合施設「ノリタケの森」では、毎年すばらしいカレンダーを販売しています。2007年のカレンダーについては、多くの印刷会社がコンペティションに参加したなか、当社の企画・デザインが採用されました。

このカレンダーが、2007年・第58回全国カレンダー展で、843点の応募の中から入選をいたしました。この入選は、今後の制作活動の自信にもなり、積極的な営業展開につなげていきたいと思います。

●当社名古屋支店が名古屋市「エコ事業所」の認定を取得

平成19年3月22日、名古屋市が推進する「エコ事業所」としての認定を受けました。これは名古屋市が事業活動において環境に配慮した取り組みを自主的かつ積極的に実施している事業所を「エコ事業所」として認定する制度です。認定にあたって、名古屋支店では、環境活動の中から「環境管理システムの導入」「自動車利用における環境配慮の実施」など9つの項目を自己評価し、認定申請書を提出しました。その後、名古屋市環境局による現地審査、エコ事業所認定審査会の審査を経て、認定を受けました。

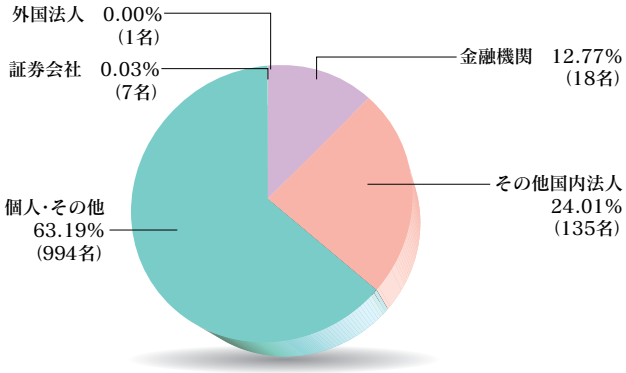
今回、「エコ事業所」の認定を受けたことに伴い、対外的な名刺や封筒などの印刷物に認定ロゴマークが表示できるほか、名古屋市が行う入札、契約制度においても優遇措置が受けられるようになりました。今後は、認定事業所としての取り組みを継続するとともに、新しい取り組みも積極的に行いたいと考えております。

株式の状況 （平成19年3月31日現在）

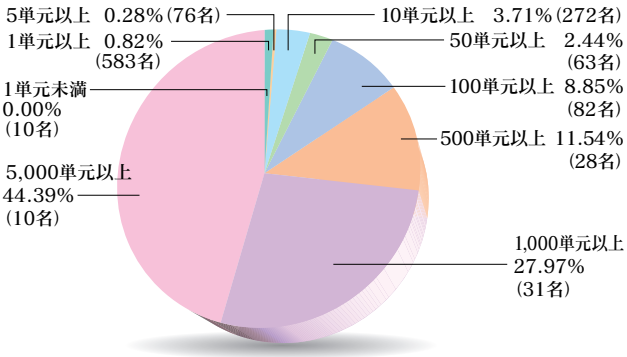
①発行可能株式総数	60,000,000株
②発行済株式の総数	17,825,050株
③株　主　数	1,155名

株式分布状況

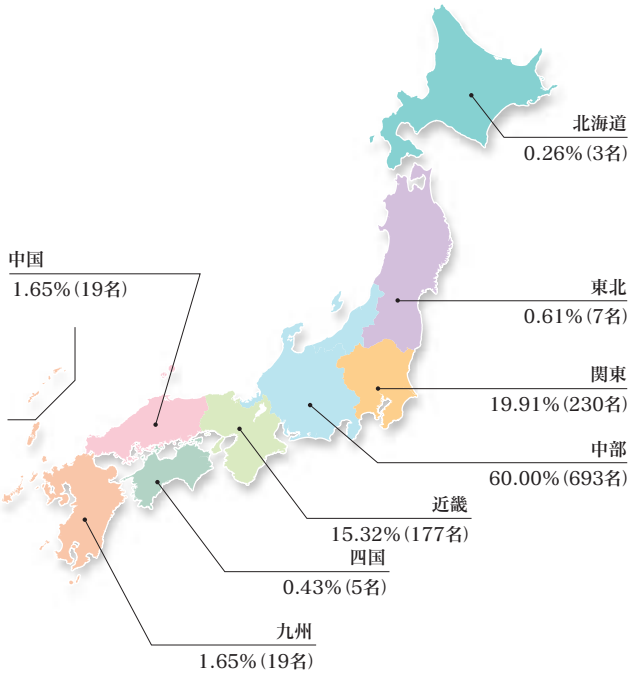
所有者別株式分布状況（株式数比率）



所有数別株式分布状況（株式数比率）

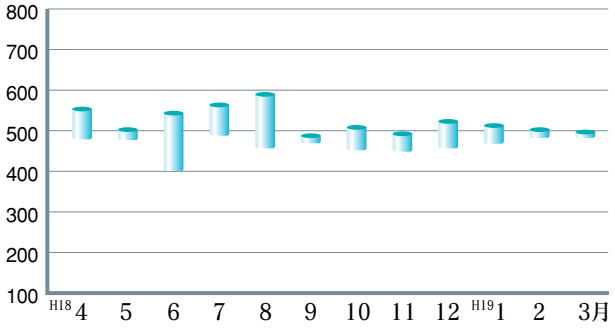


地域別株主数（株主数比率）



（注）1.その他に外国1名（0.09%）・保管振替機構名義株式が1名（0.09%）あります。
2.比率は小数点以下第三位を四捨五入しております。

株価推移 （単位／円）



Report

会社の概況

会社概要 （平成19年3月31日現在）

商　　号	サンメッセ株式会社
設　　立	昭和21年9月20日
資 本 金	1,236,114千円

主要な事業内容

一般商業印刷を中心に出版印刷、包装印刷を営む総合印刷会社。得意先の希望する印刷物を企画、デザイン、製版、印刷、製本のみならず、トムソン加工、製袋、表面加工等に至るまで設備を装備し一貫生産。またWebサイトやDVDなどのコンテンツ制作、デジタルアーカイブ作成等、マルチメディア製品の企画開発。

本社および事業所

本　　社	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
支　　店	東 京 支 店（東京都江東区）
	赤 坂 支 店（東京都港区）
	大 阪 支 店（大阪市中央区）
	名古屋支店（名古屋市中区）
	岡 崎 支 店（愛知県岡崎市）
	愛 岐 支 店（愛知県一宮市）
	岐 阜 支 店（岐阜県岐阜市）
	三 重 支 店（三重県桑名市）
	滋 賀 支 店（滋賀県彦根市）
研 究 所	サンメッセ情報館（岐阜県大垣市）
工　　場	本社工場（大垣市）・中工場（大垣市）・西工場（大垣市）
系列会社	日本イベント企画株式会社（岐阜県岐阜市）

従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
723名	4名増	36.2歳	15.0年

（注）上記の従業員数には、他社への出向者13名、嘱託18名、パート164名は含まれておりません。

主要な借入先 （単位／百万円）

借入先	借入額
株式会社大垣共立銀行	600
株式会社十六銀行	300
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社みずほ銀行	200

役員 （平成19年6月27日現在）

取締役会長	※田中良幸	
取締役社長	※田中勝英	
取締役副社長	※田中義一	
取締役	浅野宣久	常務執行役員監査室長
取締役	木村伸男	執行役員製造本部長
取締役	松井　巖	執行役員営業本部長 兼 本社営業部長
取締役	長井芳郎	執行役員営業副本部長 兼 名古屋営業部長
取締役	水谷和則	執行役員営業副本部長 兼 営業開発部長
取締役	田中尚一郎	執行役員東京営業部長
常勤監査役	吉野銑城	
監査役	藤塚清治	税理士
監査役	加藤文夫	税理士
監査役	伊藤　暁	

※は、代表取締役であります。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
定時株主総会基準日	毎年3月31日（議決権行使株主確定日）
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむ得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 ＊公告掲載のホームページアドレス http://www.sunmesse.co.jp/
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460-8685） 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 事 務 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

（お知らせ）

・住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル及びインターネットのホームページで24時間受付しております。
○受付フリーダイヤル　0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
○ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

responsibility（責任）

当社は、平成19年度の会社方針を「責任製品で『顧客開発の年』」としております。

●ホームページのご案内

サンメッセのホームページでは、企業情報などに関する詳しい情報をご覧いただけます。
IR情報（投資家様向け情報）にも、ダイレクトでアクセスできますので、こちらもどうぞご利用下さい。

トップページ

http://www.sunmesse.co.jp/

IR情報サイト

http://www.sunmesse.co.jp/ir/index.html

Sun Messe

人・物・情報を集積・発信　印刷を核に、情報社会に貢献します

サンメッセ株式会社

サンメッセ・ホームページアドレス
http://www.sunmesse.co.jp/

ISO 14001
JQA-EM1779
本社・本社工場
中工場・西工場

ISO 9001
JQA-QM3742
本社工場
中工場・西工場

たいせつにします プライバシー
A 190066(02)

R100
古紙含有率100%の再生紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK
環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

Waterless Printing Naturally
環境にやさしい水なし平版印刷を採用しています。